

たいない

議会だより

No.88

令和8年2月13日
(2026年)

わたなべ りく
【題字】渡邊 凌功 さん

東本町在住の小林さんファミリー
右から

あかりさん 10歳

瑞希(みずき)さん 7歳

花乃(かの)さん 4歳



女性委員会等との意見交換会	2~3 ページ
職ナビ・議場コンサート	4 ページ
一般質問(8人)	5~13 ページ
常任委員会審査	14~15 ページ
会派視察報告・その後シリーズ	16 ページ
議決結果一覧	17 ページ
意見書提出	18~19 ページ

胎内市議会

Instagram



フェイスブック



行政情報発信
アプリ マチイロ



ホームページ



女性委員・会員等との 意見交換会を開催しました

令和7年
11月15日

意見交換会の
詳細はコチラから!



19名に参加いただき、『子育て・教育・学びについて』、『健康・福祉について』、『産業・雇用・生活基盤・環境・防災について』の3班に分かれて意見交換を実施しました。



参加者

生涯学習施設整備 について、学生が集まれるところが胎内市にはないので、集まりやすい場所が良い。また、交通手段も併せて考えてほしい。

フリースペースやオープンスペースが重要である点で同感です。交通手段や雪対策も考慮した施設を市議会としても望んでいます。



議員



参加者

介護施設の仕事 は、他の業種と比べても給料が安く、資格を持っていても離職する人が多く、人材不足に陥っています。

働き手がいらないためサービスを止めざるを得ない状況は認識しており、給与が安いところにこそ光が当たるようにしていくべきだと考えています。



議員



参加者

働き方改革 は事業者にとって負担だ。従業員の有給休暇や代休などは、事業者側の負担が増える事になる。これからの中小企業の未来が不安だ。

賃金上昇に伴う社会保険料の増加が事業主にとって重い負担になっている。これは地方行政だけの問題ではないが、社会保険料の負担増が一番の原因ではないかと思います。



議員



参加者

熊を駆除した際 は、情報を周知してほしい。出没情報はよく聞くが、出没情報だけだと不安で、駆除された情報を聞けば安心すると思う。

不安を減らすためにも駆除された情報は市民に知らせるべきだと考えます。



議員

その他の意見

子育て・教育・ 学びについて	<p>子どもの数が少ないので、スポーツ少年団など団体競技ができない。もし、させようとしても送迎が必要となり、仕事等で送迎できない場合は諦めるしかない。</p>
	<p>妊娠を機に、胎内市に引越してきて出産したが、その際、保健師さんがすごく良くしてくれた。保健師さんが子どもを見てくれている間、ゆっくりお茶を飲んだり経験したことの情報交換をしたり有意義な経験をさせていただき感謝している。</p>
	<p>運動会などの種目や時間が縮小されているのが寂しい。学校行事や縦割り班などで掃除をしたり、お楽しみ会をしたりする活動は思いやりの心が育つ良い事業だと思う。</p>
健康・福祉について	<p>介護保険料が県平均より高いので安くしてほしい。</p>
	<p>胎内市は、自然も豊かだし、すごく住みやすいけど、子ども達の習い事をするところが少ないなど不便なところもある。</p>
	<p>保育園の迎えが祖父母だったり、小学校の運動会も午前中で終了するなど、交流の場が少なく、ママ友が作れなくて悩んでいる方が多い。</p>
産業・雇用・生活基盤・ 環境・防災について	<p>市内には、室内の遊び場がない。夏は酷暑で秋は短く冬は寒い。小学生は、ほととHOT中条を使用できないため、室内の遊び場が必要とされている。生涯学習施設に室内遊び場のスペースを広くとってほしい。</p>
	<p>女性が活躍する世の中だというのが、組織の中では言動や人事評価など不平等感を未だに感じる。胎内市の人事評価はどのようになっているのか、それが女性の評価の指針になるのではないかと。</p>
	<p>若い世代の貧困な家庭では、粉ミルクを薄めて飲ませたり、紙おむつもなるべく交換しないよう使用している。また、高校に行きたくても、お弁当を作ってもらえない、交通費をもらえないといった理由で学校に行けない人も増えている。</p>

参加者の声

- 市議の方と話す機会なんてないので、とても良いことだと思いました。これからも続けて欲しいです。子育ての話ができてよかったです。
- それぞれの意見が出てよかったです。グループに分かれて話し合う事は話しやすかったです。内容が濃い感じがしました。
- 出された意見を無駄にすることなく、市政に反映させていただきたいと考えます。

参加委員・団体（順不同）

民生児童委員協議会連合会、たいない青少年育成会議、介護予防・日常生活支援体制整備推進協議会、男女共同参画推進委員会、地域おこし協力隊、胎内美人妻の会、北新潟農業協同組合胎内支店女性部、保健推進員、消防団、農業委員会、商工会女性部、一般公募



職ナビ

中学生に伝える 「まちの代表」の 役割と仕事の リアル

令和7年 10月9日

市内の中高生を対象に様々な職業を学んでもらうことを目的とした職ナビ(職業ナビゲーション)に昨年に引き続き市議会として参加しました。当日は延べ50人の市内中学生に議員の仕事や議会の役割について説明を行いました。生徒たちは普段入ることのない議場に感嘆の声を上げる場面もありました。

生徒からの「仕事の大変なところはどこですか。」という質問に対して議員はまずは選挙に当選することが大変であること。また市民の要望に必ずしも応えることができないことに悩む胸の内を明かしました。しかしそれを乗り越えて問題を解決できた際には達成感があり、やりがいになると語りました。

また人気漫画を通して議会を学べるコンテンツの紹介もあり、若年層への情報発信と政治参加へ関心が促されました。



議場 コンサート

演奏／新潟食料農業大学NAFU
軽音楽サークル'S
問い合わせ／議会事務局
☎0254-43-6111
(内線1412)



入場無料

2026 **2.20** (Fri) 開演 9:30
終了 9:45

- ♪ 受付 胎内市役所5階 傍聴受付
- ♪ 曲目 ●歌うたいのバラッド
●明日はきっといい日になる
- ♪ 先着 48人



鳥獣被害防止対策について



渡辺 栄六 議員

議員 本市における猟友会の現状と担い手不足の対策について伺う。

市長 市内の猟友会は4分会があり、総会員数は62名となっている。担い手確保に向けた対策として、狩猟免許の取得費用の一部と併せて、新規の猟銃購入経費の一部を補助し、経済的負担を軽減するための支援を行っている。

議員 猟友会の負担軽減や技術継承の観点から、※ガバメントハンター制度の導入を検討すべきではないか。

市長 現在、農林水産課の

職員3名がわな猟免許を取得しているものの、猟銃を使用するには高度な技術や経験を求められることから、猟友会と連携し、効果的な取組を進めていく。



クマ捕獲

雪下ろし助成事業について

議員 積雪状況や住宅事情により、1回の雪下ろしで助成上限額を超える場合がある。複数回の雪下ろしが必要な場合においても一定の助成が受けられるような制度を拡充する考えはないか。

市長 助成上限額の設定方法を作業の回数に基づいて算出する方法から新たに雪下ろし作業に要する時間に基づいて算出する方法へと変更した。昨年度と比較して助成上限額は1万3千円の引き上げとなり、市報や民生委員を通じて周知を行っている。



リチウムイオン電池の安全な処分方法について

議員 リチウムイオン電池は、取扱いや処分方法を誤ると発熱、発火につながる危険

性があるが、より安全に回収できる仕組みや体制の整備について伺う。

市長 家電量販店等のリサイクル協力店での回収が基本となっているが、電池が取り外せないものなどについては市民生活課窓口で回収している。今後は黒川庁舎やきのと交流館、築地農村環境改善センターなどで回収を行う予定である。



市民生活課窓口「電子機器回収の周知」

※ガバメントハンター制度
狩猟免許を持つ人を自治体が職員として雇用し、鳥獣被害対策を専門的に行う人材育成・確保のための仕組み。

野良猫との共存について



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。各議員の一般質問の様子をYouTubeで見ることができます。専用コードからアクセスしてください。



羽田野 孝子 議員

議員 町内の野良猫対策を経験し疑問に思った。新潟動物ネットワークの支援で令和6年は13匹捕獲し、不妊去勢手術を実施できた。令和7年は12匹捕獲し、その内子猫6匹を下越動物保護管理センターで引き取ってもらい、6匹に去勢手術を施した。捕獲されていない白っぽい三毛猫1匹に手術ができれば完璧となる。懐かない猫に餌を与え、糞の始末など世話を続けている一方で、近所の人々が糞を持ってきたのには憤慨した。市の「野良猫には餌をやらないうで」という広報は間

違っている。

市長 無責任な餌やり行為の禁止、室内飼育の徹底、不妊去勢手術の奨励などの周知を行っている。

議員 新潟動物ネットワークのボランティアは、「今は野良猫と共存していく時代だ」と話している。せめて市で貸出用の捕獲器を備えてもらえないか。

市民生活課長 今後、検討してみる。



猫の捕獲器

ひきこもりの対策について

議員 市で把握している引きこもりの人数は。

市長 令和5年度の日常生活お困りごとアンケート調査では、回答があった5千454世帯のうち家族以外の人と交流がほとんどない人がいる世帯は24世帯、271人であった。これを市の人口に当てはめると、65歳未満のひきこもりの人は487人で、率にして29%と推計される。

議員 実施している対策は。
市長 専門家によるところの相談会、保健所と共催で当事者及び家族の交流会、こころの健康づくり講演会を実施している。職員向けゲートキーパー養成講座、市民向け企業向け研修会も実施している。

会計年度任用職員の待遇改善について

議員 会計年度任用職員制度が開始され5年経過したが、待遇改善が進んだか。

市長 12月1日現在で正規職員は336人、会計年度任用職員266人となっている。これまで給料表の額の改定や期末勤勉手当支給月数の引上げ、職種ごとの賃金格付けの見直し、休暇制度の改正を行ってきた。差額については令和7年度から4月1日に遡って令和8年1月に支給する。



有害鳥獣対策について



坂上 隆夫 議員

議員 電気柵設置補助事業の今年度の申請件数は、また、水田のイノシシ対策は設置距離も長く、費用も多額になることから、水田に対しての補助を見直す考えはないか。

市長 電気柵の申請件数は19件となっており、そのうち8件が水田に係る申請となっている。水田における電気柵は広範囲で費用が多額なことも踏まえ、これまでの申請実績等を考慮しながら、補助内容の見直しを進めている。

議員 河川敷の茂みや樹木はクマの隠れ場所や移動通路となっていると言われている

が、胎内川や支川の整備の予定、または要望しているのか。

市長 昨年度から胎内川河川沿いで、藪や雑木の伐採を実施している。今後もし出没リスクが高い地域を選定し対策を講じていく。また、要望については、県市長会や新発田地域振興局長を通じて県管理河川の藪刈りや雑木の伐採を実施するよう働きかけている。県に進捗を確認したところ、胎内川に架かる黒川大橋及び黒川橋の前後の伐採を実施することである。今後も胎内川ほか県管理河川の整備に関してその進捗の確認を行いながら、必要な要望を行っていく。



電気柵

部活動地域移行について

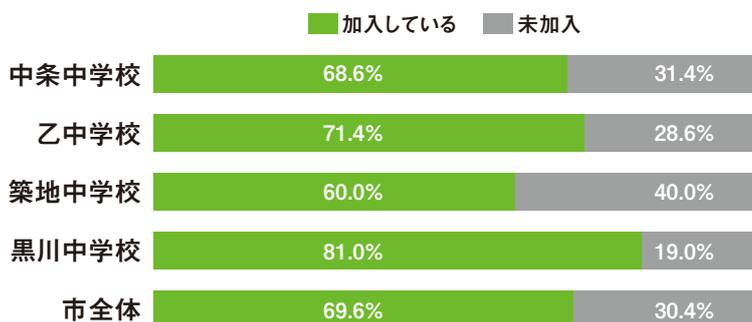
議員 部活動地域移行の進捗状況は。

教育長 令和7年度末までに部活動の地域展開の完了を目指し取組を進めている。スポーツ系部活動の地域移行は、県の方針に先駆けて、令和3年度から休日の活動場所としてスポーツ教室を開設し、初年度は3教室からスタートした。以降、地域



団体や競技団体との連携を強化し、今年度は11種目、13教室を開設している。

中学校における部活動の加入状況



議員 部活動に加入している生徒の各学校の割合は。

教育長 中条中学校が68.6%、乙中71.4%、築地中60%、黒川中81%、市全体では69.6%となっている。

議員 スポーツ系、文科系の割合は。

教育長 市全体の割合は、スポーツ系が80.3%、文科系が19.7%となっている。

観光について



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。各議員の一般質問の様子をYouTubeで見ることができます。専用コードからアクセスしてください。



天木 義人 議員

議員 ロイヤル胎内パークホテルの過去5年間の施設整備に要した金額と市の負担は。また、その効果は。

市長 5年間での所要額は5億6千万円で、財源は辺地債が4億8千万円、市の一般財源が約5千万円、その他交付金で3千万円である。整備内容として、施設の長寿命化、大噴水照明のリニューアル、グランピング施設の施設を行い、観光地としての魅力につながった。

議員 胎内リゾートの黒字化は難しいと思うが、黒字化に向けた計画の策定は。

市長 プロの目から見て観光振興、リゾートの開発と施設の運営等のノウハウに長けている方のアドバイスをいただきながら進めていく。様々な協議、検討し、抜本的な部分も見直して、黒字化に至る道筋を見いだせるのか突き詰め、方向を確立していく。今年度に入り二度、三度に渡り情報も提供し、助言をいただき、年度末まで最低回は合議を経て、来年度から新たな歩みができるか、可能性を考えていく。



ロイヤル胎内パークホテル グランピング施設

公共財産の維持、管理について

議員 消雪パイプのノズル等の不具合箇所の取替え修理計画は。

市長 例年10月から11月にかけて電気系統及び散水状態の点検を実施し、順次補修をしているが、降雪前に補修を終えられない恐れもあり、早期に補修を完了すべく改善を図り、令和8年以降は10月末までに点検を行って、11月末までに補修を完了させる考えである。

議員 胎内市の上下水道管の耐用年数と古い管の経過年数は。

上下水道課長 法定耐用年数で水道管は40年、下水道管は50年。古い管で、水道配水管はS49年(51年経過)、簡易水道管はS61年(39年経過)、公共下水道管はS40年代に宅地造成された3.3kmが

一番古く、その他はH4年供用開始、農業集落排水管はS62年に開通した。

議員 舗装道路の傷みや破損がみられるが、区長や市民から修繕の要請はあるのか。

市長 何年間か推移を見てみると、維持修理に係る予算自体が縮小傾向で推移している。来年度当初予算編成の段階において洗い出しをして、優先順位を定め、手厚く予算確保し対応していく。



不具合のある消雪パイプ

物価高対策 国の交付金活用について



丸山 孝博 議員

議員 本市への物価高対策による国の重点支援交付金の配分額はどれくらいか。

市長 約3億6千万円である。

議員 この交付金を使って低所得世帯への給付金、来年4月からの国による小学校給食無償化を待たずに、1月から給食を無償化するのと、全市民を対象にしたプレミアム商品券の発行、中小業者支援、医療・介護施設への助成、福祉灯油券の配布などに活用すべきと考えるかどうか。

市長 各課において支援対象者及び支援内容を調整中である。

あり、1月中には議会に示す。
議員 今話題になっている「お米券」について胎内市はどうするのか。
市長 幅広く使える汎用性のある商品券として柔軟な支援を行っていく。

新発田病院までののれんす号

議員 新発田病院への利用を望む声が上がっている。こうした市民の願いに応えるべきではないか。



のれんす号

市長 車両と運転手の確保が困難なため、現時点で延伸は難しい。NPO法人ふるさと奥山の荘が運営している有償旅客運送の運行範囲を拡大するとともに、要介護1・2の認定者も利用できるよう同法人と協議を進める。

移動販売事業について

議員 移動販売事業者が次々と撤退し、買い物難民といわれる市民が拡大している。救済、支援する必要があると思うがどうか。

市長 移動販売業者及び代替えとなり得る宅配サービスや買い物代行サービス等に関する情報提供、買い物等生活を担うボランティアの育成など買い物支援を行う事業者と支援を必要とする方の声を伺って持続可能な支援の方策を探っていきたい。

公共施設のトイレに生理用品を

議員 学校をはじめ公共施設の女子トイレに生理用品を配備すべきではないか。

市長 小中学校における対応としては、「手渡し方式」を基本としているが、より望ましい対応を検討する。その他の公共施設については、本庁舎等の主要な公共施設に配置する方向で進めていく。



公共施設のトイレに生理用品を

質問・答弁の内容、文は本人の草稿によるものです。各議員の一般質問の様子をYouTubeで見ることができます。専用コードからアクセスしてください。

人口減少、少子化が招く胎内市への影響について



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。各議員の一般質問の様子をYouTubeで見ることが出来ます。専用コードからアクセスしてください。



渡邊 雅茂 議員

議員 本市の人口減少の要因と効果的な対策について、どのように考えているか。

市長 転出者が転入者を上回る社会減と死亡者数が出生数を上回る自然減の両方があり、その背景には晩婚化や生涯未婚率の上昇、若年世代の価値観や働き方の多様化など、多岐にわたる要因が複合的に重なり合っている。そのため当市では定住人口の増加も期待できる洋上風力発電が具体化してきているほか、若者の結婚や子どもを産み育てることに前向きになってもらえる風土の醸成

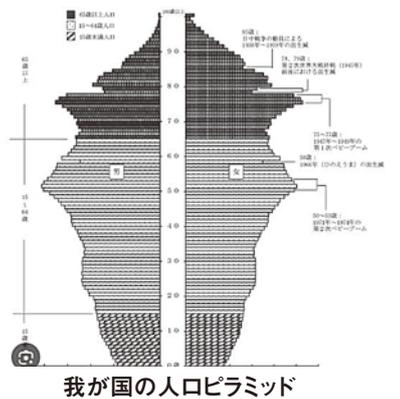
に努めてきており、今後これらの取組をしっかりと拡充しながら邁進していく以外にないと考えている。

議員 人口戦略会議が発表した消滅可能性都市に本市が該当したことについてどのように受け止めているのか。

市長 どの程度信頼できるデータであるか定かではないが、可能性がないとは言えないとの認識は、しっかりと持っておく必要があると考えている。具体的にそうならぬよう対応、対策、取組について、市民の皆様と共有して進んでいくことが肝要である。

議員 人口減少による行政サービスの低下が懸念されるが将来の見通しについて伺う。

市長 人的資源や財政的資源の減少で公共サービスの継続が難しくなる状況は想定しておかなければならない。



議員 第2期胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と今後の取組について伺う。

市長 それぞれに指標を設けていて一定の成果は上がっている。今後も附帯する事項や新たに取組むべき事項についても果敢な推進を図りたい。

議員 本市の出生数の推移について伺う。

教育長 出生数は年々減少しており、令和6年度は89人である。

議員 年間出生数89人に対し5つの小学校という現状において、統合についても検討

討を進めるべきではないか。小学校の統合の判断基準や指標について伺う。

教育長 胎内市立小中学校の適正規模等に関する検討委員会において1学年2学級以上もしくは2学級20人以上が望ましいと答申された。市内5小学校は現状のまま維持する方向だが児童数の推移に注視しつつ適正規模、再編についても望ましい在り方を検討していく。



中条小学校

教育環境整備に向けた取り組み



議員 寛 智也

議員 通学距離が長距離でもバス通学基準を満たさない地域があるが、近年の猛暑において、徒歩での登下校は命の危険が大いにあると感じる。暑い時期、特に夏休みの前後一か月程度は、バス通学等の対応を行う必要があると思うが考えは。

教育長 国の適正基準では小学校が4km以内となっているが当市では2.5km以上とし、安全を配慮して通学支援を行っている。

学校教育課長 生徒への指導は学校、日常的な安全の確保は保護者であり、通学の責

任や管理は誰になるか議論の必要がある。今後協議していくことになる。

議員 誰の責任かという話ではなく、守るべき命を最優先にすべきと考える。ふるさと納税の寄付用途に「子育て環境の充実」や「子どもたちの心身育成支援」があり多数の申し込みがあるが、予算を充てるなどの考えは。

市長 ふるさと納税は一般財源に繰り込まれ配分されているので、その活用を特定するものではないが、安全・安心へは優先して対応すべきであり、必ず組上^{そじょう}にのせて話し合いや検討をしていく。しっかりと前進できるよう努めたい。



生涯学習施設整備 推進審議会について

議員 審議会の公募に対し応募数は何人であったか。また選考基準の内容は。

市長 応募者数は20人で、選考委員会の副市長、教育長、生涯学習課長による第二次選考を経て、第二次選考にて市長である私の選考により決定した。応募理由や意欲を中心に、エリア別の人数や年代、性別等多様な事柄に配慮している。

議員 パブリックコメントをくれた方からの応募もあったようだが、想いを伝えたいという意欲がある人の登用などの判断はなかったのか。

市長 パブリックコメントを出したことが、必ずしも参酌すべき事項としてウエイトを置いていない。各地区の人口比率を考えバランスに配慮した。

議員 選出された委員の中に内容を理解できていない方もいた。それでは審議会が始まらないと考えるが。

市長 審議内容の事前理解は必要であるところ、事務局側の周知不足もあった。その為事前周知を徹底するよう、既に指示を出しており、いい方向に向かうものと考えている。



推進審議会の様子

洋上風力発電事業の推進について



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。各議員の一般質問の様子をYouTubeで見ることができます。専用コードからアクセスしてください。



平井 孝 議員

議員 地域雇用の創出について伺う。

市長 建設段階において、建設従事者の雇用に加え、その方達への食事や宿泊を含む各種サービスの提供、稼働後は風車の運転や保守、さらには農業や観光振興に関する雇用と広がっていく事が期待される。

議員 市民、市内事業者へのメリットとデメリットは。

市長 市民に対してのメリットはシビックプライドの醸成や、長期に渡る安定的な税収の確保による市民サービスの充実と向上が、事業者へ

は地域雇用で代表される様々な業種における事業機会の拡大が考えられる。また、経験値の無い未知の事業である為、課題やデメリットが見通せていない部分もあるが、県や近隣市とも連携しながら諸問題乗り越えていきたい。

議員 例えば市民の電気代が安くなったり、洋上風力発電で作った電気でのれんす号を新発田病院まで走らせるというような夢や希望ももてる要素、また、電気の地産地消という考えはあるか。

市長 電気代が安くなることとが求められるところではな



く、本当に困っている方への支援や、次世代が希望を持てる様な未来への投資について広い視点で捉えて考えていきたい。また大切な事柄として、自然由来のエネルギーは、そのストーリーとして農業との親和性も高く、子ども達の大切な学びにもなる為、将来的にその活用などを考えていきたい。

太陽光発電設備について

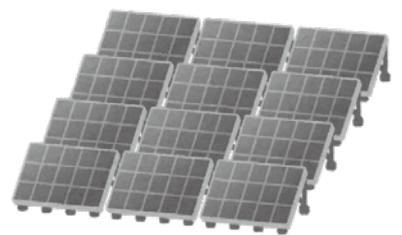
議員 事業者による太陽光パネル設置に対し今後、市独自の条例制定の考えはあるか。

市長 国のガイドラインに基づき指導や助言を実施しているが、環境保全、地域住民の安心・安全を最優先に考え国の動向を注視しながら、届出義務や住民同意を含む条例制定について検討していく。

選挙事務のあり方について

議員 選挙事務におけるミスに対しての再発防止策は。

選挙管理委員長 マニュアルの修正、投票管理者や立会人のチェックシート作成、事前説明会の対象者拡大、他市町村での事例共有等を強化し、直近の市長選挙より改善に努めている。今後も、より確実に信頼性の高い選挙事務の執行に努めていく。



豪雨災害などの災害対策について



佐藤 武志 議員

壊313棟、床上床下浸水約6千棟にも及ぶ甚大な災害が発生した。この記憶を忘れることなく、今一度、安全を確かめ、市民の命を守り、市民の財産・生活を守る対策について伺う。

一、砂防ダムの土砂搬出について。

所管は国土交通省であり、砂防法に基づき管理は県に委託されているが、市はどのような関わっていくのか。

二、各地の用水路と小河川の土砂搬出、管理状況、U字溝の詰まり等に対して、行政が行う対策について。

三、近年、異常気象において、急傾斜地のがけ崩れや、土石流が発生する危険度を注視している箇所はあるのか。

四、胎内市が災害に備えている備蓄品の種類、数量などについて伺う。

市長 一について、砂防ダムを管理している県に確認した

ところ、一般的な砂防ダムは、土砂を堆積することを見込んで設計されている。

土砂が満杯の状態でも、勾配が緩やかになることで土石流の勢いを減少させ下流への被害を防ぐことができ。現在のところ土砂搬出の予定はない。



昭和42年 羽越豪雨水害被災状況
出典：飯豊山系砂防事務所ホームページ

二二について、堆積状況を見ながら適宜除去しているほか、

区長等から連絡を受けたものについては、優先順位をつけながら除去を行っている。

三について、土砂災害警戒区域に指定されているのは91箇所、その内、土石流の危険がある区域は59箇所

である。胎内市防災ガイドブックで公表している。

四について、備蓄物資を効率的に運搬、配布できるよう市役所本庁舎や、ぷれすぽ胎内のほか、避難所となる小学校を中心に市内6個所に分散配備している。

また、胎内市防災備蓄計画に基づき、食料や飲料水のほか、簡易トイレ、おむつ、生活用品といった生活必需品を中心に63種類を備蓄しており、食料品については、避難者の1日分に相当する量を、その他の品目では応急的な生活に対応し得る量を配備している。



備蓄装備品

昭和42年羽越豪雨災害では死者及び行方不明者46名、重軽傷者275名、住宅の全半

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。各議員の一般質問の様子をYouTubeで見ることができます。専用コードからアクセスしてください。

常任委員会審査

総務文教常任委員会

胎内市奨学金貸与基金 条例の一部を改正する条例

学生への支援拡大を目的に、高等学校に入学又は進級する生徒及び在学中の生徒への貸与月額を1万円から2万円に増額し、高等専門学校、専門学校、短期大学又は公共職業能力開発施設に入学する者及び在学中の者に対して、貸与月額を4万円から10万円に、大学又は大学院に入学する者及び在学中の者に対して、貸与月額を5万円から10万円に増額するとともに、年間返済額を据え置き、返済の最長期間を10年から20年に延長するもの。――

質問 金額の拡大についての改正だが、もっと多くの人が借りられるような検討はしたか。

答弁 貸与月額の上限引き上げにより借りやすくなると捉えている。

新旧対照表

	従来(旧)	改正後(新)
高等学校	1万円	2万円
高専・専門・短大・ 公共職業能力開発施設	4万円	10万円
大学・大学院	5万円	10万円
年間返済額	据え置き(変更なし)	
最長返済期間	10年	20年

質問 高校無償化に際し高校は据え置いて、大学・専門学校他を手厚くするなどの議論はあったか。

答弁 高校については授業料以外にも負担があるため引き上げは必要と考える。大学他へのもっと拡大する件については、他の自治体よりも多いこと、給付ではなく貸与である以上返済が発生すること、国の日本学生支援機構での貸与が12万円であることを勘案しての金額を設定している。

厚生環境常任委員会

胎内市乳児等通園支援事業の設備 及び運営に関する基準を定める条例

「子ども子育て支援法等」の一部改正により、令和8年4月から「乳児等通園支援事業」、いわゆる「こども誰でも通園制度」を、全ての市町村において実施することから、当該制度に関する条例を制定するもの。――

質問 親の就労を問わず、未満児の保育を可能にする制度だが、具体的な運用は。

答弁 利用者は、0歳6か月から2歳で月10時間程度の利用で、年間48名程度予定している。子ども一人1時間当たり300円程度を標準として、現在の中条すこやかこども園を想定している。

質問 現在の二時預かり事業、ファミリーサポート事業との整合性は。

答弁 市は先行して取り組んでおり、誰でも通園制度を使いなが

ら二時預かりも使う、そしてファミリーサポートセンターも利用するといった柔軟にミックスしながら対応していただきたい。

質問 広域利用は可能か。

答弁 この制度が始まると協定書を結ばなくても、住所が胎内市にあつても村上市等の保育園で預かってもらえることになる。



常任委員会審査

まちづくり常任委員会

令和7年度水道事業 会計補正予算

歳入歳出の予算額に変更はないが、浄水場ろ過池管理業務委託料ほか5件について、いずれも令和8年度当初から実施するため、今年度中に契約する必要があることから、それぞれ債務負担行為を設定するもの。

(事項) 使用料等コンビニエンス
ストア収納事務委託料
(期間) 令和8年度
(限度額) 1千947万円

質問 コンビニエンスストア収納事務委託料で、20万円弱が計上されているが、利用数ほどの程度を見込んでいて、1件当たりの手数料や定額の委託料などはいくらか。

答弁 件数は、月1千850件、年間2万2千200件を見込んでいる。手数料は、1件当たり77円。その他、月額使用料等を計上している。

閉会中所管事務調査報告

まちづくり常任委員会

11月25日に次の2カ所を視察した。

無名橋 164-1

令和4年の8月の大雨により被災した橋は軟弱地盤が両岸にあり3年以上にわたる難工事となった。災害復旧のため以前と同規模の小さな橋であった。総工費1億2千万円の橋には見えないが、11mの杭が5本打ち込まれていること、狭い道路であったこと、住宅密集地のため低振動・低騒音工法を行ったこと、物価高騰などでコストがかさんだ。地域住民の要望で名前が無かった橋は「あさひばし」と命名された。地域住民にとっては大切な橋だったのでだろうと感じた。



無名橋

胎内スキー場 小倉沢ゲレンデ

9月の大雨で小倉沢ゲレンデに土砂が流入した。復旧工事が行われ完了直前を視察した。当時の写真では、リフト運転室の窓は半分以上まで土砂で埋り、相当な量が流入したのが見て取れた。ゲレンデの脇には沢のような水路があり結構な水量があった。この水路から土砂が流入したと思われる。上流域にあるゲレンデから土砂の流入があるようで、今後も大雨が降る可能性は高いだろうから事前の対策を講じておく必要性を感じた。



小倉沢ゲレンデ



胎内スキー場

◇視察日／11月11日
◇視察先／岡山県奈義町

【少子化対策】

岸田元総理が視察し、後に異次元の少子化対策のモデルとした。給食費や医療費の無償化、通学費の補助など出産から成人までの切れ目のない経済支援により令和元年には合計特殊出生率2.95を記録している。

◇視察日／11月12日
◇視察先／徳島県鳴門市

【道の駅くるくるなる】

オープン後、連続して年間来客数100万人以上を達成しており、屋上は遊び場兼避難所として利用できるように作られている。指定管理料を2千500万円支払っているが売り上げからのマージンが1億円を超えており、市の貴重な財源となっている。

◇視察日／11月13日
◇視察先／兵庫県小野市

【行政経営手法】

民間出身の市長により「顧客満足度志向」、「成果主義」、「オンリーワン」、「先手管理」を行政運営の4つの柱として小野市独自の政策を打ち出している。本来、民間と行政は運営手法において馴染まないところもあるが、行政向けにブラッシュアップされていた。また先進事例をただ真似るのではなく、市民ニーズを捉え独自の政策を実行する姿勢は大切な考え方だと思う。



行政経営手法について(小野市)

その後シリーズ

中条小学校「その後」

令和5年8月24日、総務文教常任委員会では改築中の中条小学校の視察を行った。工事概要と新築校舎について説明を受けた後、プレハブの仮設校舎を見学した。

【その後】物価高騰を受け事業費は38億6千894万8千円(今後の外構2期工事費を除く)に上がったものの工事は滞りなく進み、令和7年7月24日に新校舎の竣工式が執り行われた。木材をふんだんに取り入れた温もりのある建物となっておりメインとなる「つばさっ子ホール」では休み時間になると子どもたちの声が響き渡っているとのことである。工事の際に要望のあった桜やイチヨウの保存については寿命を理由に伐採されることとなったがベンチに加工され校内で再利用されている。またイチヨウについては種子から育てられた苗も植樹されている。「三遷橋」や門柱についても保存することとなった。本年6月を目途に駐車場を設置する計画となっている。



令和7年 第4回定例会議決結果

全会一致で可決された議案

令和7年度補正予算 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計補正予算(第7号) 公共下水道事業会計補正予算(第2号) 農業集落排水事業会計補正予算(第2号) 水道事業会計補正予算(第3号) 簡易水道事業会計補正予算(第2号) 一般会計補正予算(第8号) 国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 農業集落排水事業会計補正予算(第3号) 水道事業会計補正予算(第4号) 簡易水道事業会計補正予算(第3号) その他 <ul style="list-style-type: none"> 工事請負変更契約の締結について 	条例の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> 奨学金貸与基金条例の一部を改正する条例 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 条例の制定 <ul style="list-style-type: none"> 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 請願 <ul style="list-style-type: none"> 物価上昇に見合う年金引き上げを求める請願 免税軽油制度の継続を求める請願
議員提出議案 <p>〈意見書〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書【提出者:坂上隆夫議員】 免税軽油制度の継続を求める意見書【提出者:坂上隆夫議員】 新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書【提出者:平井孝議員】 学校給食の無償化に関する意見書【提出者:丸山孝博議員】 	

※上記議案は、全会一致で可決されたため議決賛否表を省略。

令和8年 第1回臨時会議決結果

全会一致で可決された議案

令和7年度補正予算 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計補正予算(第9号)
--

※上記議案は、全会一致で可決されたため議決賛否表を省略。

会派構成(令和8年2月現在)

会派名	会長	副会長	幹事長	会計	会員	
緑風会	渡辺 宏行	坂上 清一	筧 智也	増子 達也	八幡 元弘	平井 孝
政和会	天木 義人		森本 将司	坂上 隆夫	小野 徳重	渡邊 雅茂
日本共産党胎内市議団	丸山 孝博				羽田野 孝子	
公明党	渡辺 栄六					
真政会	渡辺 秀敏					
胎政会	佐藤 武志					

出 しま した

内閣総理大臣並びに関係大臣ほか衆参両院議長へ送付しました。

物価上昇に見合う 年金引き上げを求める意見書



[提出先] 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣

いま年金生活者は、異常な物価高が続く中で苦しい生活を強いられています。米は高値が続き、野菜などの生鮮食料品に加え、電気・ガスや灯油など生活に欠かせない消費品目での高騰が続いています。総務省の発表では、7月の全国の消費者物価指数は、1年前と比べて3.1パーセントも上がり、物価上昇は47か月連続しています。

厚生労働省は、2025年度の年金額を、物価が2.7パーセント上がっているにもかかわらず、マイナス0.8パーセントの1.9パーセントで改定しました。物価に追いつかない年金額改定が続き、2013年度からの13年間で物価は14パーセント上昇したのに対し、年金額は5.4パーセントしか上がっておらず、実質的価値は8.6パーセント目減りしました。この間、消費税は5パーセントから10パーセントへ2倍となり、介護保険料や利用料、医療保険料や窓口負担がアップされ、可処分所得は大きく目減りしています。

年金だけでは生活できず、老骨に鞭打って仕事に就く65歳以上の高齢者が912万人と過去最多になり、働くことができない高齢

者世帯はやむを得ず生活保護に頼らざるを得ず、生活保護受給者の増加は自治体財政にも影響を与えています。高齢者世帯に支給される年金のほとんどは消費にまわされます。年金減額は購買力の減退につながり、その分地域経済の冷え込みに直結します。住民税や介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の納付額にも連動します。また、年金減額は、若い世代の年金額の低下につながり、公的年金制度への不信につながりかねません。

先の国会で年金改革法が成立しましたが、年金改善は4年後に先送りとなりました。現在の物価高騰による厳しい年金生活の改善には間に合いません。異常な物価高が続くいま、直ちに物価上昇に見合う年金引き上げが、高齢者の生活安定と地域活性化につながります。

よって、若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額を改善することを求めます。

免税軽油制度の継続を求める意見書

[提出先] 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・
経済産業大臣・農林水産大臣・国土交通大臣

これまで冬季観光産業の重要な柱であるスキー産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、令和9年3月末で廃止される状況にあります。

免税軽油制度は、道路を走行しない機械に使う軽油について軽油引取税(1リットル当たり32円10銭)を免除する制度で、農業用機械や船舶・倉庫、港湾などで使うフォークリフトなど道路を走行しない機械燃料用の軽油は、免税が認められてきました。

スキー産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車・降雪機等に用いる軽油が免税となっており、この制度が廃止されるとスキー・スノーボード等の冬季観光産業に携わる事業者が大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となり、市町村経済にも計り知れない影響を与えると懸念されています。

よって、国においては観光産業や農林水産業等幅広い産業への影響に鑑み、免税軽油制度を継続するよう強く要望します。

意見書を提

第4回定例会において、議員提案の意見書4件を可決しました。可決した意見書は、

新潟水俣病全被害者の救済と 問題解決に向けた取組を求める意見書

[提出先] 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣・環境大臣

新潟水俣病は本年5月末日をもって公式確認から60年を迎えました。しかし、いまなお未救済の被害者が、水俣病であることを求めて裁判を起こしたり、公害健康被害補償法に則って認定申請するなど、新潟水俣病は終わっていません。

その大きな要因は、最高裁が現行の行政認定基準では認められなかった被害者を水俣病と認めたにもかかわらず救済制度を見直さないことや、水俣病特措法に基づく被害者発生地域の住民健康調査が確実に行われていないことなどによります。

一方、被害者は高齢化が進み、亡くなる者も後を絶ちません。ノーマア・ミナマタ新潟第2次訴訟では原告146人中すでに38人が亡くなっており、被害者の「生きているうちの解決を」は切実です。

こうしたことから、新潟県議会は、水俣病の被害者救済は人道上の緊急課題でもあるとして、昨年6月定例会において「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書」を全会一致で採択し、政府・国会に提出しました。また、被害者発生地域の新潟市、阿賀野市、五泉市及び阿賀町の各議会も同様の意見書を9月定例会で採択し、政府・国会に提出しました。

しかるに、この一年、被害者団体と政府・環境省との解決に向けた協議はまったくと言っていいほど進んでおらず、このままでは被

害者が亡くなって水俣病が終息するというあってはならない非人道的な決着をみることにもなりかねません。

新潟県は今年も5月に「水俣病被害者の早期救済や抜本的な救済制度の見直しに取り組むこと」とする要望書を環境省に提出し、5月末日の公式確認60年行事において花角新潟県知事は「被害を受けたすべての方々が等しく患者と認められ、救済を受けることができる恒久的な救済制度を確立すること」を宣言しています。

また、国会では6月19日に超党派で「水俣病被害者救済新法案」が衆議院に提出され、今後国会において審議される予定です。

このように、新潟水俣病全被害者の救済は、新潟県民はもとより国民的にも解決しなければならない人道上の緊急課題といえます。

よって国会及び政府におかれては、新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けて、未救済被害者の救済に向けて新たな救済制度を確立するとともに、平成22年4月の特措法に関する閣議決定及び平成23年3月のノーマア・ミナマタ新潟訴訟の和解条項を踏まえて、早急に阿賀野川流域住民の健康被害調査を実施し、被害者団体と協議することについても取り組まれるよう強く要望します。

学校給食の無償化に関する意見書

[提出先] 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣

現在、自民党・公明党・日本維新の会の「三党合意」(令和7年2月)に基づいて、学校給食無償化の実現に向けた実務者協議が開始され、制度設計の本格的検討が行われており、報道によれば、対象を公立小学校に絞り、全国の給食費の平均額を基準とし、「国と地方の負担割合も焦点となる」とされています。

学校給食が多様な形で展開されているもとの、真に学校給食の無償化を実現するためには、全国どこの自治体においても格差なく取り組める制度とすることが求められています。

また、全国の公立小学校の学校給食費(食材費に相当する額)の合計額は、約3,000億円(文部科学省推計・令和5年現在)とも言われており、現在の物価高騰の影響を踏まえると、無償化に必

要な財源はそれ以上の額になるものと見込まれています。

仮に、自治体が一定部分を負担するような仕組みとなれば、すでに無償化している自治体にとっては負担軽減になる一方で、所要額を捻出できない自治体も生じることが懸念され、大きな混乱が生じかねません。

学校給食の無償化は、義務教育に係る負担軽減の観点で行われるべきものであり、国会及び政府におかれては、自治体に超過負担が生じることのないよう必要額を全額、国費で確保する仕組みとするとともに、無償化財源は、地方交付税ではなく交付金等による直接的な財源とし、小学校だけでなく、特別支援学校や中学校における給食無償化も早期に実現するよう、強く要望します。



令和8年第1回定例会の日程 (予定)

- 2月 20日 本会議(初日)
- 26日 議会運営委員会
- 3月 3日 総務文教常任委員会
- 4日 厚生環境常任委員会
- 5日 まちづくり常任委員会
- 10日 会派代表質問
- 11・12日 一般質問
- 13・16日 予算審査特別委員会
- 18日 本会議(最終日)



中条小学校 6年
わたなべ りく
渡邊 凌功 さんの作品です。

僕が頑張っていることは、勉強の復習です。分からないところを中心に、ノートにまとめて理解するまで取り組む努力をしています。分かる自信がつくので、これからも続けていきたいです。



意味 「まんぶらかす」は、方言で「自慢する」という意味。

主に旧黒川村地区で使用

「胎内市の未来を担う子どもたち」

表紙の写真
小林さんファミリー

将来の夢は…

- 右から
- あかりさん 10歳
『ケーキ屋さん』
- 瑞希(みずき)さん 7歳
『サッカー選手』
- 花乃(かの)さん 4歳
『プリキュア』



編集後記

よく異常気象という言葉を目にしますが、昨年は平年より暖かい日が多く、雪が降らないのかと思ったら、正月に大雪になり、雪かきのシーズンが始まりました。
スキー場にはたくさん雪がつもり、民家には雪下ろしをしなくていいほどに積もればいいなと思うのは私だけでしょうか？

(坂上隆夫記)



本会議をライブ中継で配信中です!

本会議の様子をユーチューブで生配信しています。詳しくは、専用コードまたは市ホームページ「市議会」をご覧ください。過去の映像もご覧いただけます。本会議の様子は、本庁舎1階ロビー及び産業文化会館(ロビー)でも視聴できます。

配信はこちら



※本会議を傍聴する場合は本会議当日に本庁舎5階にお越しください。